

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月18日

【中間会計期間】 第90期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 太平工業株式会社

【英訳名】 Taiheikogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 田 靖 士

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番4号

【電話番号】 03(5543)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 若 杉 昌 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番4号

【電話番号】 03(5543)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 若 杉 昌 夫

【縦覧に供する場所】 太平工業株式会社 八幡支店
(北九州市八幡東区川淵町9番27号)

太平工業株式会社 広畑支店
(兵庫県姫路市広畑区鶴町二丁目1番地)

太平工業株式会社 堺支店
(堺市堺区緑町4丁156番地)

太平工業株式会社 東海支店
(愛知県東海市荒尾町丸根52番5号)

太平工業株式会社 君津支店
(千葉県君津市人見1036番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	71,196	72,554	78,319	163,746	162,773
経常利益 (百万円)	2,998	4,535	5,736	7,206	9,636
中間(当期)純利益 (百万円)	2,268	3,294	3,718	4,538	6,199
純資産額 (百万円)	16,440	22,512	29,113	19,034	25,987
総資産額 (百万円)	126,118	123,162	117,966	124,722	126,867
1株当たり純資産額 (円)	209.55	276.74	355.93	242.63	317.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.92	41.99	47.40	57.85	79.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.0	17.6	23.7	15.3	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,727	2,353	7,385	13,569	6,615
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△477	△682	△1,058	△526	△1,740
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,546	△3,013	△6,181	△17,005	△6,699
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	8,118	4,109	3,772	5,452	3,627
従業員数 (名)	6,323	6,419	6,443	6,316	6,297

(注) 1 売上高には消費税等を含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	62,418	63,976	68,325	144,347	143,717
経常利益 (百万円)	2,490	3,848	4,921	5,857	8,400
中間(当期)純利益 (百万円)	2,080	3,017	3,388	4,132	5,290
資本金 (百万円)	5,468	5,468	5,468	5,468	5,468
発行済株式総数 (千株)	78,465	78,465	78,465	78,465	78,465
純資産額 (百万円)	14,031	18,791	24,012	16,377	21,367
総資産額 (百万円)	113,528	110,318	104,183	111,244	112,579
1株当たり純資産額 (円)	178.86	239.53	306.10	208.76	272.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.52	38.46	43.19	52.68	67.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	7.00
自己資本比率 (%)	12.4	17.0	23.0	14.7	19.0
従業員数 (名)	4,530	4,636	4,722	4,514	4,579

(注) 1 売上高には消費税等を含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

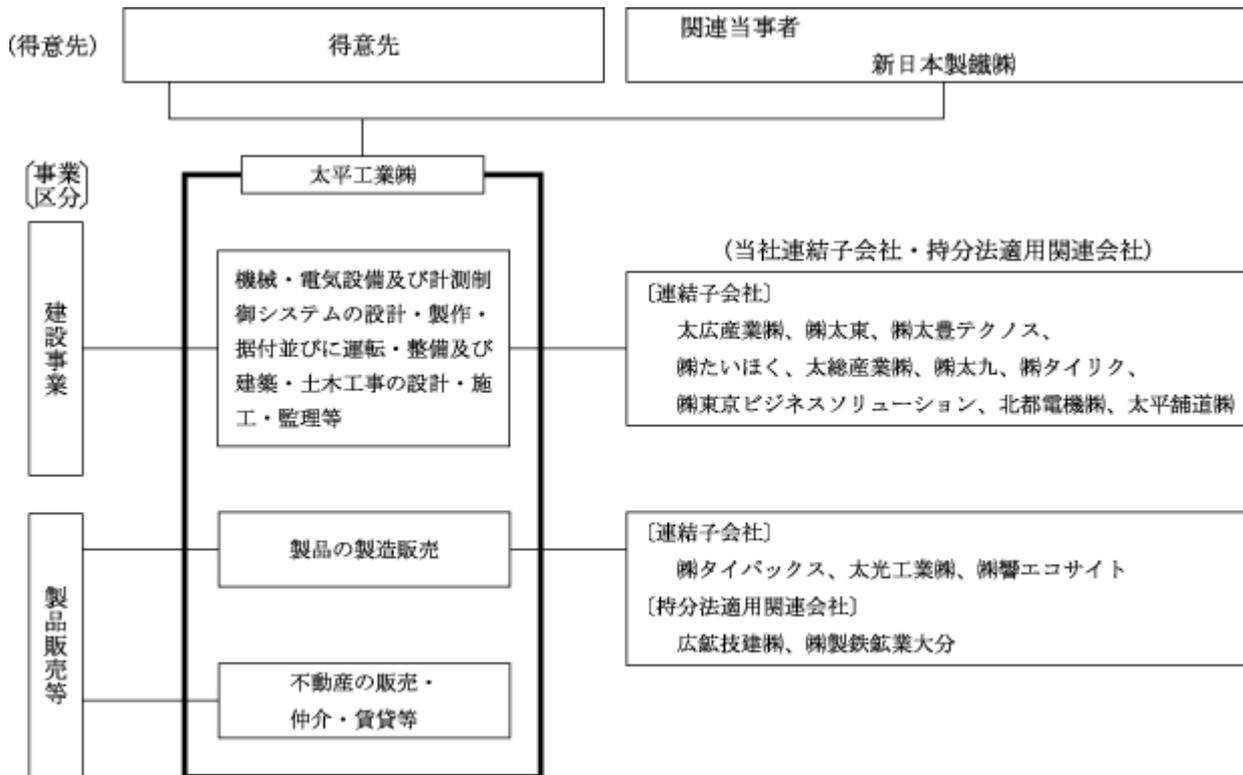
2 【事業の内容】

当企業集団の主たる事業内容は建設事業であり、当社、子会社16社及び関連会社4社によって構成されております。当企業集団は、新日本製鐵（株）及びその関係会社の事務所・工場等の建設及び機械・電気設備、計測制御システムの設計・製作・据付並びに運転・整備等を行うと共に、他の得意先に対しては同様な事業のほか、建築・土木工事の調査・企画・設計・施工・監理を行っております。

当企業集団の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 建設事業 …… 当社が機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付並びに運転・整備及び建築・土木工事の調査・企画・設計・施工・監理等を行っているほか、子会社の太広産業(株)、(株)太東、(株)太豊テクノス、(株)たいほく、太総産業(株)、(株)太九、(株)タイリク、(株)東京ビジネスソリューション、北都電機(株)、太平舗道(株)、(有)北都テック、(有)ホクトコーポレーション、(有)コスモエンジニアリング、関連会社の濱野鋼業(株)、Siam Taihei Engineering Co.,Ltd. もこれらと同様の事業を行っており、一部は当社が発注しております。
- (2) 製品販売等
- ① 製品の製造販売 …… 当社がスラグ製品、活性炭及びパーティクルボード等の製造販売を行っているほか、関連会社の広鋳技建(株)、(株)製鉄鋳業大分も同様の事業を行っております。
- また、子会社の(株)響エコサイトが建設資材の再生製品の製造販売を行っており、(株)タイパックス、太光工業(株)が梱包用資材の製造販売を行っております。
- ② 不動産部門 …… 当社が不動産の売買・仲介及び賃貸を行っております。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 太平舗道(株)は、平成19年4月1日付けでその事業を当社に譲渡しており、平成20年3月を目途に清算する予定であります。

3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
太広産業株式会社	兵庫県姫路市	30	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任3名
株式会社太東	愛知県東海市	40	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任2名
株式会社タイパックス	堺市堺区	20	製品販売等	100.0	梱包用資材の製造販売を行っている。 当社従業員の役員兼任4名
株式会社太豊テクノス	大分県大分市	40	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任4名
株式会社たいほく	北海道室蘭市	20	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任4名
太光工業株式会社	山口県光市	10	製品販売等	100.0	梱包用資材の製造販売を行っている。 当社従業員の役員兼任4名
太総産業株式会社	千葉県君津市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任4名
株式会社太九	北九州市 八幡東区	20	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任4名
株式会社タイリク	岩手県釜石市	20	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任6名
株式会社響エコサイト	北九州市若松区	80	製品販売等	63.8	建設資材の再生製品の製造販売を行っている。 当社従業員の役員兼任5名
株式会社東京ビジネス ソリューション	東京都新宿区	50	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任3名
北都電機株式会社	札幌市西区	125	建設事業	53.7	当社の建設事業において施工協力している。 当社従業員の役員兼任3名
太平舗道株式会社	北九州市 八幡東区	50	建設事業	100.0 (1.0)	平成19年4月1日付けで当社に事業譲渡している。 当社従業員の役員兼任4名
(持分法適用関連会社)					
広鉦技建株式会社	兵庫県姫路市	48	製品販売等	37.5	当社と同様の製品の製造・販売を行っている。 当社従業員の役員兼任1名
株式会社製鉄鉦業大分	大分県大分市	10	製品販売等	24.0	当社と同様の製品の製造・販売を行っている。
(その他の関係会社)					
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造及び販売	37.5 (1.8)	同社より、建築土木工事、機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付及び運転・整備を受注している。 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社で特定子会社に該当する会社はありません。

3 当社は、株式会社太東、株式会社響エコサイト、太平舗道株式会社について事業資金の貸付を行っており、また、太広産業株式会社、株式会社太東、株式会社たいほく、株式会社太九の事業資金等の一部について債務保証を行っております。

4 上記のうちその他の関係会社である新日本製鐵株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(名)
建設事業	5,588
製品販売等	250
全社(共通)	605
合計	6,443

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

① 従業員数

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	4,722
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

② 労働組合の状況

太平工業労働組合連合会と称し、八幡、大分、広畑、堺、東海、君津、室蘭の技能職社員労働組合によって昭和36年10月1日に結成されております。平成19年9月30日現在の組合員数は2,701人であり、加入上部団体については下記のとおり所属しております。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

職員の労働組合は創立以来結成されておられません。

所在地	名称	組合員数(人)	加入上部団体
北九州市八幡東区	太平工業八幡労働組合	319	日本基幹産業労働組合連合会
大分県大分市	太平工業大分労働組合	456	同上
兵庫県姫路市	太平工業広畑労働組合	612	同上
堺市堺区	太平工業堺労働組合	90	同上
愛知県東海市	太平工業東海労働組合	697	同上
千葉県君津市	太平工業君津労働組合	404	同上
北海道室蘭市	太平工業室蘭労働組合	123	同上
計		2,701	

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資は引き続き低調に推移したものの、輸出は緩やかに増加を続け、大企業を中心に企業収益が改善したことにより民間設備投資が引続き堅調であり、加えて、個人所得・消費は底堅く推移し、雇用情勢は着実に改善が続くなど、全体としては緩やかに拡大いたしました。

当企業集団と関係の深い鉄鋼業界におきましては、国内需要が製造業を中心に引き続き堅調であることに加え、輸出もアメリカ向けは減少傾向にあるものの、アジア向けを中心に引き続き高水準を維持しており、総じて好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当企業集団といたしましては、企業の根幹であるコンプライアンスを全役員・全従業員に徹底し、財務体質の強化と資本の充実、強靱な経営基盤の確立、技術の基盤強化と顧客から信頼される企業活動の推進を事業活動の基本方針として、採算重視の徹底およびあらゆる面でのコスト削減に加え、トップダウンによる全社をあげた品質管理の強化に傾注してまいりました。その結果、前中間連結会計期間に対して売上高が増加したことに加え、利益率が向上したことから、経常利益、中間純利益ともに前中間連結会計期間を上回る結果となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高につきましては、前中間連結会計期間比7.9%増の78,319百万円となりました。利益につきましては、経常利益は前中間連結会計期間比26.5%増の5,736百万円、中間純利益は前中間連結会計期間比12.9%増の3,718百万円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業につきましては、高水準の設備投資・生産を継続する最大顧客である新日本製鐵(株)各製鐵所の設備工事・作業請負の売上増加に加え、採算重視の徹底、施工の一層の効率化、品質管理活動の強化などにより、売上高は前中間連結会計期間比10.6%増の72,816百万円、営業利益は前中間連結会計期間比22.7%増の5,886百万円となりました。

(製品販売等)

製品販売等につきましては、パーティクルボードの売上増により製品の製造販売は増加したものの、販売用不動産の大型物件の販売が前期でほぼ終了していることから不動産の販売が減となり、全体として売上は減少し、前中間連結会計期間比17.9%減の5,503百万円となりました。しかしながら、製造コスト削減努力などにより利益は改善し、営業利益は86百万円となりました。

(2) 当中間期末の資産、負債、純資産及び当中間期のキャッシュ・フロー

当中間期末の連結総資産は、売上債権の減少(7,918百万円)等により、前期末126,867百万円から8,901百万円減少し、117,966百万円となりました。

負債は、有利子負債を5,629百万円圧縮したことに加え、仕入債務の減少(5,073百万円)等があり、前期末100,880百万円から12,028百万円減少し、88,852百万円となりました。

純資産は、連結中間純利益3,718百万円等により、前期末25,987百万円から3,126百万円増加し、29,113百万円となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益5,818百万円に減価償却費(1,169百万円)、売上債権の減少額(7,918百万円)を加え、仕入債務の減少額(△5,073百万円)を差し引き、これに法人税等の支払額等を加減算した結果、7,385百万円の収入(前年中間期は2,353百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(△1,359百万円)等により、△1,058百万円の支出(前年中間期は△682百万円の支出)となりました。

上記により生じたフリーキャッシュフロー6,327百万円を借入金返済及び社債の償還(△5,629百万円)、現金配当(△546百万円)等に充当しました。この結果、当企業集団の有利子負債残高は21,911百万円(前期末比5,629百

万円減少)となり、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は前期末比0.32改善し、0.78となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)
建設事業	74,862	69,650
製品販売等	—	—
合計	74,862	69,650

- (注) 1 建設事業以外の受注高については、当企業集団各社の受注概念が異なるため記載しておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (百万円)
建設事業	65,847	72,816
製品販売等	6,706	5,503
合計	72,554	78,319

- (注) 1 当企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注高及び施工高の状況

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高			期中施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高			
							(%)	(百万円)		
前上半期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	建設事業	機電エンジニアリング	19,685	34,346	54,031	30,038	23,993	48.6	11,666	34,013
		土木	19,398	6,252	25,651	5,608	20,042	65.5	13,125	9,880
		建築	14,266	14,500	28,767	12,042	16,724	36.4	6,090	12,712
		作業請負	25	10,862	10,887	10,853	34	30.7	10	10,853
		小計	53,376	65,961	119,337	58,542	60,795	50.8	30,892	67,460
	製品販売等	—	5,433	5,433	5,433	—	—	—	—	5,433
	合計	53,376	71,395	124,771	63,976	60,795	50.8	30,892	72,894	
当上半期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	建設事業	機電エンジニアリング	23,367	31,731	55,099	36,977	18,122	45.3	8,211	33,559
		土木	15,418	7,087	22,505	6,102	16,403	81.4	13,345	8,439
		建築	8,928	10,386	19,314	9,353	9,961	44.9	4,475	8,728
		作業請負	13	11,519	11,532	11,517	15	0.5	0	11,512
		小計	47,726	60,725	108,452	63,950	44,501	58.5	26,033	62,239
	製品販売等	—	4,375	4,375	4,375	—	—	—	—	4,375
	合計	47,726	65,100	112,827	68,325	44,501	58.5	26,033	66,615	
前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建設事業	機電エンジニアリング	19,685	67,844	87,530	64,162	23,367	49.8	11,629	68,101
		土木	19,398	14,002	33,401	17,982	15,418	71.4	11,009	20,139
		建築	14,266	23,668	37,935	29,007	8,928	57.1	5,100	28,687
		作業請負	25	22,260	22,286	22,273	13	37.0	4	22,267
		小計	53,376	127,776	181,153	133,426	47,726	58.1	27,744	139,196
	製品販売等	—	10,291	10,291	10,291	—	—	—	—	10,291
	合計	53,376	138,067	191,444	143,717	47,726	58.1	27,744	149,487	

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 期末繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
- 3 期中施工高は(期中売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。
- 4 金額には消費税等を含んでおりません。

② 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前上半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	機電エンジニアリング	257	29,780	30,038
	土木	1,165	4,443	5,608
	建築	1,000	11,042	12,042
	作業請負	—	10,853	10,853
	計	2,422	56,119	58,542
	製品販売等	—	5,433	5,433
	合計	2,422	61,553	63,976
当上半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	機電エンジニアリング	2	36,974	36,977
	土木	6	6,096	6,102
	建築	0	9,353	9,353
	作業請負	—	11,517	11,517
	計	9	63,940	63,950
	製品販売等	—	4,375	4,375
	合計	9	68,316	68,325

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前上半期 請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省	国道291号災害復旧宇賀地橋下部及び道路工事
国立印刷局	紙料攪拌取設工事
都市再生機構	三鷹台団地第4住宅建築工事
河西工業(株)	岩手河西(株)新工場新築工事
日鉄プラント建設(株)	名古屋製鐵所2号連続溶融亜鉛メッキライン設備更新工事
日新製鋼(株)、(株)メタルワン菱和	スリッター自動刃替装置工事

当上半期 請負金額1億円以上の主なもの

新日本製鐵(株)	名古屋製鐵所第1高炉改修計装工事
新日本製鐵(株)	名古屋製鐵所第1高炉3号焼結超高压静電集塵装置入出側広角管側板補修工事
(株)中山製鋼所	熱延工場2号加熱炉入出側設備製作工事
住友精化(株)	別府工場事務所新築工事
住友重機械工業(株)	日本製紙(株)岩沼工場6号ボイラー設備建設工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前上半期

新日本製鐵(株)	32,037百万円	50.1%
----------	-----------	-------

当上半期

新日本製鐵(株)	40,424百万円	59.2%
----------	-----------	-------

3 金額には消費税等を含んでおりません。

③ 手持高(平成19年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
機電エンジニアリング	1	18,120	18,122
土木	9,447	6,955	16,403
建築	—	9,961	9,961
作業請負	—	15	15
計	9,449	35,052	44,501
製品販売等	—	—	—
合計	9,449	35,052	44,501

(注) 1 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

新日本製鐵(株)	名古屋製鐵所製鋼整流化対策・6号転炉建築工事	平成20年1月完成予定
新日本製鐵(株)	大分製鐵所石炭事前処理本体据付工事	平成19年12月完成予定
国土交通省	圏央道2工区(川越坂戸地区)道路改良その4工事	平成20年1月完成予定
(株)中山製鋼所	熱延工場新間接水配管工事	平成19年10月完成予定

南日本造船株式会社 新工場増築工事

平成20年1月完成予定

2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、企業収益は堅調に推移し、国内民間需要に支えられ底固い景気回復が続くものと見込まれますが、アメリカのサブプライムローン問題に端を発する信用リスクの顕在化、並びに原油価格の動向が国内外経済に与える影響が懸念される状況であります。

鉄鋼業界におきましては、国内需要は、製造業の活況持続により、国内鋼材消費は増加することが予想され、輸出もアメリカ向けを除き堅調に推移していることから、引き続き高水準を維持するものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当企業集団は、経営の基本方針として掲げております「法令遵守の徹底」「財務体質の強化と資本の充実」「強靱な経営基盤の確立」「技術の基盤強化とお客さまから信頼される企業活動の推進」に関する諸課題の解決に向けた具体的取組みを継続しております。

「法令遵守の徹底」につきましては、内部統制システムの適切な運用および改善を推進するため、プロジェクト組織であった内部統制推進プロジェクト班を、平成19年6月28日付で、専任スタッフを増員するとともに、内部監査を行う監査室と統合し、内部統制推進部として恒常組織化を図りました。

また、財務報告に係る内部統制の構築をよりの確に進めるためのアドバイザリー契約につきましては、平成19年4月1日にあずさ監査法人と契約を締結いたしました。なお、みずほ監査法人とのアドバイザリー契約につきましては、平成19年6月30日で終了いたしました。

「強靱な経営基盤の確立」「技術の基盤強化とお客さまから信頼される企業活動の推進」につきましては、平成19年6月28日付で、事業部制を強力に推し進める組織への再編を行い、全国展開の工事等の分野を担う事業統括本部と製鐵関連の整備・作業請負等の分野を担うエリア事業本部の2本部を発足させ、中長期的視野に立った競争力の強化、技術力の向上を図る事業運営体制を構築いたしました。今後は、早期に組織再編の成果を実現させるべく全社一丸となって取り組む所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当企業集団は、機械、電気、計装、コンピューターシステム、土木、建築、そして鉄鋼生産に関連する操業・メンテナンスなど長年培ってきた技術と経験を活かしつつ、新しい総合エンジニアリングに対する要請に応えるべく、技術の高度化、装置の開発・改善、施工の効率化、製品の品質向上並びに新規事業創出に資する研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は32百万円であり、当中間連結会計期間における研究開発活動で、ご報告すべき点はありません。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていません。

(建設事業)

当事業に係る研究開発費は22百万円であります。

(製品販売等)

当事業に係る研究開発費は9百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	大分支店 (大分県 大分市)	建設事業	厚板増産 対策設備	1,991	25	自己資金	平成19年 6月	平成21年 7月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,465,113	78,465,113	東京証券取引所 市場第一部	—
計	78,465,113	78,465,113	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	78,465	—	5,468	—	1,873

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	27,990	35.67
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,054	7.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,887	6.22
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,125	2.70
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	2,046	2.60
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人(株)み ずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,476	1.88
日鐵物流株式会社	東京都中央区新川1-23-4	1,327	1.69
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イ ッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンシ ョン(常任代理人 香港上海銀 行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,170	1.49
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	英国・ロンドン (東京都港区六本木6-10-1)	1,019	1.29
有限会社泰成電機工業	長野県駒ヶ根市飯坂2-8-34	1,000	1.27
計	—	49,094	62.56

(注) 1 平成19年4月19日付けにて興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社より、興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社、ディーエルアイビージェアセットマネジメントユーエスエーイंकを共同保有者とする株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当中間会計期間末現在における状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成19年4月13日現在の株式所有状況は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
興銀第一ライフ・アセットマネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	3,116	3.97
ディーエルアイビージェアセ ットマネジメントユーエスエー イंक	米国・ニューヨーク	271	0.35
計	—	3,387	4.32

2 平成19年6月6日付けにてゴールドマン・サックス証券株式会社より、ゴールドマン・サックス証券株式会社、ゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントL.P.、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社を共同保有者とする株券等の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当中間会計期間末現在における状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成19年5月31日現在の株式所有状況は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	209	0.27
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	英国・ロンドン	2,220	2.83
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントL.P.	米国・ニューヨーク	147	0.19
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー	米国・ニューヨーク	1	0.00
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1	610	0.78
計	—	3,187	4.06

3 平成19年8月21日付けにてスパークス・アセット・マネジメント株式会社より株券等の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当中間会計期間末現在における状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成19年8月15日現在の株式所有状況は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1-11-2	3,192	4.07
計	—	3,192	4.07

4 平成19年8月21日付けにて弁護士森下国彦氏より、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド、ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーを共同保有者とする株券等の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当中間会計期間末現在における状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による平成19年8月15日現在の株式所有状況は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	6,350	8.09
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国・ロンドン	78	0.10
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	米国・ニューヨーク	582	0.74
計	—	7,010	8.93

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式78,367,000	78,367	—
単元未満株式	普通株式 80,113	—	—
発行済株式総数	78,465,113	—	—
総株主の議決権	—	78,367	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式10,000株(議決権10個)を含めて記載しております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式988株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平工業株式会社	東京都中央区 新川1-23-4	18,000	—	18,000	0.0
計	—	18,000	—	18,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	716	756	853	867	821	640
最低(円)	598	634	649	768	542	502

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人とみずぎ監査法人による共同監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	あずさ監査法人及びみずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金預金	※3	4,274		3,809		3,803	
2	受取手形・完成工 事未収入金等	※1・4	33,118		34,000		41,918	
3	有価証券		10		10		10	
4	未成工事支出金		30,187		26,124		26,643	
5	不動産事業支出金		833		665		665	
6	その他のたな御資産		4,467		4,155		4,281	
7	繰延税金資産		1,721		1,697		1,621	
8	その他		4,559		3,106		3,227	
	貸倒引当金		△477		△118		△244	
	流動資産合計		78,695	63.9	73,452	62.3	81,929	64.6
II 固定資産								
1	有形固定資産							
	(1)建物・構築物	※3	23,123		23,224		22,929	
	(2)機械・運搬具・ 工具器具備品	※3	41,753		42,387		41,871	
	(3)土地	※2・3	17,140		17,200		17,099	
	(4)建設仮勘定		971		426		1,975	
	減価償却累計額		△49,874	33,113	△49,943	33,295	△50,345	33,530
2	無形固定資産		428		385		394	
3	投資その他の資産							
	(1)投資有価証券		3,872		3,829		4,188	
	(2)長期貸付金		11		67		71	
	(3)繰延税金資産		5,583		5,829		5,531	
	(4)その他	※3	6,044		5,504		6,036	
	貸倒引当金		△4,602	10,909	△4,397	10,832	△4,822	11,005
	固定資産合計		44,452	36.1	44,512	37.7	44,930	35.4
III 繰延資産								
			15	0.0	1	0.0	8	0.0
	資産合計		123,162	100	117,966	100	126,867	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		36,462		34,501		39,574	
2	※3	17,348		10,431		15,073	
3		350		—		350	
4		2,069		2,380		3,899	
5		8,372		6,635		5,921	
6		796		1,525		888	
7		215		307		313	
8		666		1,011		1,005	
9		4,083		3,598		4,423	
		流動負債合計	70,365 57.1	60,392 51.2		71,450 56.3	
II 固定負債							
1		1,000		1,000		1,000	
2	※3	12,541		10,480		11,117	
3		291		97		85	
4	※2	3,618		3,607		3,609	
5		12,585		13,102		13,383	
6		100		81		115	
7		61		44		53	
8		86		46		65	
		固定負債合計	30,285 24.6	28,459 24.1		29,430 23.2	
		負債合計	100,650 81.7	88,852 75.3		100,880 79.5	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		5,468	4.4	5,468	4.6	5,468	4.3
2		1,873	1.5	1,873	1.6	1,873	1.5
3		10,899	8.9	15,164	12.9	13,799	10.9
4		△3	△0.0	△6	△0.0	△5	△0.0
		株主資本合計	18,238 14.8	22,499 19.1		21,135 16.7	
II 評価・換算差額等							
1		1,239	1.0	1,378	1.2	1,570	1.2
2	※2	2,233	1.8	4,042	3.4	2,238	1.8
		評価・換算差額等 合計	3,472 2.8	5,421 4.6		3,808 3.0	
III 少数株主持分							
		801	0.7	1,192	1.0	1,042	0.8
		純資産合計	22,512 18.3	29,113 24.7		25,987 20.5	
		負債純資産合計	123,162 100	117,966 100		126,867 100	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			72,554	100		78,319	100		162,773	100
II 売上原価			63,889	88.1		67,898	86.7		144,531	88.8
売上総利益			8,664	11.9		10,420	13.3		18,242	11.2
III 販売費及び一般管理費	※1		3,943	5.4		4,447	5.7		8,084	5.0
営業利益			4,720	6.5		5,973	7.6		10,158	6.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		6			3			9		
2 受取配当金		37			28			58		
3 設備補償収益		—			23			29		
4 負ののれん償却額		8			8			17		
5 持分法による 投資利益		3			—			12		
6 雑収入		67	123	0.2	63	127	0.2	133	261	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		223			210			438		
2 売掛債権譲渡損		42			104			109		
3 持分法による 投資損失		—			12			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			—			62		
5 雑支出		43	309	0.4	36	364	0.5	171	783	0.5
経常利益			4,535	6.3		5,736	7.3		9,636	5.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	14			1			0		
2 投資有価証券 売却益		—			—			110		
3 貸倒引当金戻入益		—			172			—		
4 その他		1	16	0.0	0	173	0.2	12	123	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			7			4		
2 固定資産除却損	※4	12			25			102		
3 減損損失	※5	—			10			7		
4 不動産事業支出金 等評価損		261			—			261		
5 投資有価証券 売却損		—			0			54		
6 投資有価証券 評価損		85			38			85		
7 ゴルフ会員権 評価損		70			7			66		
8 過年度工事損益 修正損		5			—			4		
9 その他		14	449	0.6	—	91	0.1	97	682	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,102	5.7		5,818	7.4		9,076	5.6
法人税、住民税 及び事業税		1,917			2,189			4,067		
法人税等調整額		△1,225	691	1.0	△237	1,952	2.5	△1,527	2,540	1.6
少数株主利益			116	0.2		147	0.2		337	0.2
中間(当期)純利益			3,294	4.5		3,718	4.7		6,199	3.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	7,997	△2	15,336
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△392		△392
中間純利益			3,294		3,294
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,901	△0	2,901
平成18年9月30日残高(百万円)	5,468	1,873	10,899	△3	18,238

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,464	2,233	3,698	697	19,732
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△392
中間純利益					3,294
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△225	—	△225	103	△122
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△225	—	△225	103	2,779
平成18年9月30日残高(百万円)	1,239	2,233	3,472	801	22,512

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	13,799	△5	21,135
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△549		△549
中間純利益			3,718		3,718
土地再評価差額金取崩			△1,804		△1,804
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,365	△1	1,364
平成19年9月30日残高(百万円)	5,468	1,873	15,164	△6	22,499

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,570	2,238	3,808	1,042	25,987
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△549
中間純利益					3,718
土地再評価差額金取崩					△1,804
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△191	1,804	1,612	149	1,762
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△191	1,804	1,612	149	3,126
平成19年9月30日残高(百万円)	1,378	4,042	5,421	1,192	29,113

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	7,997	△2	15,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△392		△392
当期純利益			6,199		6,199
土地再評価差額金取崩額			△4		△4
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	5,802	△2	5,799
平成19年3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	13,799	△5	21,135

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,464	2,233	3,698	697	19,732
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△392
当期純利益					6,199
土地再評価差額金取崩額					△4
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	105	4	110	344	454
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	105	4	110	344	6,254
平成19年3月31日残高(百万円)	1,570	2,238	3,808	1,042	25,987

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	4,102	5,818	9,076
2		減価償却費	1,029	1,169	2,083
3		減損損失	—	10	7
4		不動産事業支出金等評価損	261	—	261
5		投資有価証券売却損・益(△)	—	0	△56
6		投資有価証券評価損	85	38	85
7		ゴルフ会員権評価損	70	7	66
8		受取利息及び受取配当金	△43	△32	△67
9		支払利息	223	210	438
10		貸倒引当金の増加・減少(△)額	△0	△541	89
11		賞与引当金の増加額	41	636	134
12		受注工事損失引当金増加額	19	5	358
13		退職給付引当金等の増加・減少(△)額	959	△315	1,773
14		売上債権の減少・増加(△)額	8,628	7,918	△348
15		未成工事支出金の減少・増加(△)額	△9,204	519	△5,660
16		不動産事業支出金の減少額	—	—	167
17		その他のたな卸資産の減少額	1,398	125	1,585
18		仕入債務の減少額	△3,928	△5,073	△817
19		未成工事受入金等の増加・減少(△)額	279	714	△2,171
20		その他	△834	△25	913
		小計	3,086	11,187	7,920
21		利息及び配当金の受取額	45	34	69
22		利息の支払額	△228	△216	△445
23		法人税等の支払額	△550	△3,619	△929
		営業活動によるキャッシュ・フロー	2,353	7,385	6,615
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有価証券・投資有価証券取得による支出	△6	△6	△11
2		有価証券・投資有価証券売却による収入	0	2	344
3		有形固定資産の取得による支出	△873	△1,359	△2,261
4		有形固定資産の売却による収入	112	11	124
5		貸付金の回収による収入	21	3	12
6		その他	63	289	52
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△682	△1,058	△1,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増加・減少(△)額	1,160	△4,000	△530
2		長期借入れによる収入	—	600	—
3		長期借入金の返済による支出	△3,776	△1,879	△5,770
4		社債の償還による支出	—	△350	—
5		自己株式取得による支出	△0	△1	△2
6		配当金の支払額	△392	△546	△392
7		少数株主への配当金支払額	△4	△4	△4
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,013	△6,181	△6,699
		IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△1,342	145	△1,825
		V 現金及び現金同等物の期首残高	5,452	3,627	5,452
		VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,109	3,772	3,627

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>13社 主要な連結子会社名 太平舗道(株)、太広産業(株)、(株)タイパックス、(株)太東、(株)東京ビジネスソリューション、北都電機(株)他7社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました大昌エンジニアリング(株)につきましては、平成18年8月25日付で清算が終了しており、連結範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>3社 (有)北都テック (有)ホクトコーポレーション (有)コスモエンジニアリング</p> <p>上記3社についてはいずれも北都電機(株)の子会社であります。</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>13社 主要な連結子会社名 太広産業(株)、(株)タイパックス、(株)太東、(株)東京ビジネスソリューション、北都電機(株)他8社</p> <p>3社 (有)北都テック (有)ホクトコーポレーション (有)コスモエンジニアリング</p> <p>上記3社についてはいずれも北都電機(株)の子会社であります。</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>13社 主要な連結子会社名 太平舗道(株)、太広産業(株)、(株)タイパックス、(株)太東、(株)東京ビジネスソリューション、北都電機(株)他7社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました大昌エンジニアリング(株)につきましては、平成18年8月25日付で清算が終了しており、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>3社 (有)北都テック (有)ホクトコーポレーション (有)コスモエンジニアリング</p> <p>上記3社についてはいずれも北都電機(株)の子会社であります。</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 広鋳技建(株) (株)製鉄鋳業大分</p> <p>ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社5社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 (有)北都テック (有)ホクトコーポレーション (有)コスモエンジニアリング 濱野鋼業(株) Siam Taihei Engineering Co.,Ltd.</p>	<p>イ)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 広鋳技建(株) (株)製鉄鋳業大分</p> <p>ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社5社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 (有)北都テック (有)ホクトコーポレーション (有)コスモエンジニアリング 濱野鋼業(株) Siam Taihei Engineering Co.,Ltd.</p>	<p>イ)持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 広鋳技建(株) (株)製鉄鋳業大分</p> <p>ロ)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社5社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 (有)北都テック (有)ホクトコーポレーション (有)コスモエンジニアリング 濱野鋼業(株) Siam Taihei Engineering Co.,Ltd.</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が36百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が78百万円、営業利益が80百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益が81百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>開業費 開業準備等の費用は繰延資産に計上し、開業後、5年間で均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>開業費 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>開業費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社の従業員の賞与支給に備えて、次回賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,907百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、当社については年間業績賞与額のうち、当中間期の負担額を、連結子会社については、次回賞与支給見込額を計上しております。 なお、当社については平成19年4月の制度の見直しにより、業績連動賞与を導入しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 連結子会社の従業員の賞与支給に備えて、次回賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,907百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて内規に基づく当連結会計年度末支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 金利変動等によるキャッシュ・フロー変動の可能性のある負債(借入金)のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は、実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュフロー変動額の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額21,710百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	———	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額24,944百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「売掛債権譲渡損」(前中間連結会計期間31百万円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」及び「ゴルフ会員権評価損」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は、0百万円、「ゴルフ会員権評価損」は2百万円であります。</p>	———

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 保証債務 下記の銀行借入金等について保証を行っております。 諸口 (住宅ローン) 153百万円</p>	<p>1 保証債務 下記の銀行借入金等について保証を行っております。 諸口 (住宅ローン) 125百万円</p>	<p>1 保証債務 下記の銀行借入金等について保証を行っております。 諸口 (住宅ローン) 142百万円</p>
<p>2 ※1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 12百万円 割引高 受取手形 9百万円 裏書譲渡高</p>	<p>2 ※1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 12百万円 割引高 受取手形 6百万円 裏書譲渡高</p>	<p>2 ※1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 57百万円 割引高 受取手形 9百万円 裏書譲渡高</p>
<p>3 ※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,161百万円</p>	<p>3 ※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当中間連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,247百万円</p>	<p>3 ※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,139百万円</p>
<p>4 ※3 担保資産 下記の資産は、営業保証金として差し入れています。 現金預金 11百万円 長期保証金 4百万円 下記の資産は短期借入金 1,361百万円(長期借入金からの振替分411百万円含む)及び長期借入金1,654百万円の担保に供しています。 現金預金 140百万円 建物・構築物 2,172 機械・運搬具・ 工具器具備品 4,002 土地 2,414 計 8,729</p>	<p>4 ※3 担保資産 下記の資産は、営業保証金として差し入れています。 現金預金 11百万円 長期保証金 4百万円 下記の資産は短期借入金 1,841百万円(長期借入金からの振替分341百万円含む)及び長期借入金1,318百万円の担保に供しています。 建物・構築物 2,054百万円 機械・運搬具・ 工具器具備品 3,128 土地 2,414 計 7,597</p>	<p>4 ※3 担保資産 下記の資産は、営業保証金として差し入れています。 現金預金 11百万円 長期保証金 4百万円 下記の資産は短期借入金 1,426百万円(長期借入金からの振替分376百万円含む)及び長期借入金1,478百万円の担保に供しています。 建物・構築物 2,100百万円 機械・運搬具・ 工具器具備品 3,810 土地 2,414 計 8,325</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>5 ※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 196百万円</p>	<p>5 ※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当中間連結会計期間末日満期手形を、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 415百万円</p>	<p>5 ※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 1,067百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 1,334百万円 退職給付費用 211 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は32百万円です。</p>	<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 1,931百万円 賞与引当金繰入額 109 退職給付費用 113 役員退職引当金繰入額 14 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は32百万円です。</p>	<p>1 ※1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当 3,402百万円 賞与引当金繰入額 141 退職給付費用 358 役員退職引当金繰入額 26 貸倒引当金繰入額 24 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は22百万円です。</p>
<p>2 ※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械・運搬具・ 工具器具備品 14百万円 その他 0 計 14</p>	<p>2 ※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械・運搬具・ 工具器具備品 1百万円</p>	
	<p>3 ※3 固定資産売却損の主な内訳</p> <p>建物・構築物 6百万円 その他 1 計 7</p>	<p>2 ※3 固定資産売却損の主な内訳</p> <p>土地他 4百万円</p>
<p>3 ※4 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>建物・構築物 4百万円 機械・運搬具・ 工具器具備品 8 計 12</p>	<p>4 ※4 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>建物・構築物 4百万円 機械・運搬具・ 工具器具備品 13 その他 7 計 25</p>	<p>3 ※4 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>建物・構築物 42百万円 機械・運搬具・ 工具器具備品 27 撤去費用 22 その他 9 計 102</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
	<p>5 ※5減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="499 309 914 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分見込</td> <td>土地他</td> <td>東京都 新宿区</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 姫路市他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分見込資産については、従来賃貸不動産としておりましたが、処分することとなり、損失となることが確定したため、また遊休資産については今後の利用価値もないため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業部・支店別を基本単位とし、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 なお、平成19年6月28日付組織改正に伴い、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを見直しました。 (回収可能額の算定方法等) 正味売却価額を適用しており、土地の評価にあたっては公示価格に基づいた時価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分見込	土地他	東京都 新宿区	5	遊休	土地	兵庫県 姫路市他	4	合 計			10	<p>4 ※5減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="922 309 1337 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 姫路市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 富津市他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、現在遊休資産としております。今後の利用価値もないため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 支店別を基本とし、製品販売部門においては工場を単位とし、賃貸用不動産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能額の算定方法等) 正味売却価額を適用しており、評価にあたっては公示価格に基づいた時価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	兵庫県 姫路市	4	遊休	土地	千葉県 富津市他	2	合 計			7
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
処分見込	土地他	東京都 新宿区	5																															
遊休	土地	兵庫県 姫路市他	4																															
合 計			10																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
遊休	土地	兵庫県 姫路市	4																															
遊休	土地	千葉県 富津市他	2																															
合 計			7																															
<p>4 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	78,465,113	—	—	78,465,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	13,030	531	—	13,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 531株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	392	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	78,465,113	—	—	78,465,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,358	1,630	—	18,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,630株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	549	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,465,113	—	—	78,465,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,030	4,328	—	17,358

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,328株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	392	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	549	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 4,274百万円	現金預金勘定 3,809百万円	現金預金勘定 3,803百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △164	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △36	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △176
現金及び現金同等物 4,109	現金及び現金同等物 3,772	現金及び現金同等物 3,627

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																															
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>933</td> <td>441</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940</td> <td>444</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	6	3	2	機械・運搬具	933	441	492	工具器具備品				合計	940	444	495	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>973</td> <td>493</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>979</td> <td>498</td> <td>481</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	6	4	1	機械・運搬具	973	493	479	工具器具備品				合計	979	498	481	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,009</td> <td>489</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,016</td> <td>493</td> <td>522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	6	3	2	機械・運搬具	1,009	489	520	工具器具備品				合計	1,016	493	522
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
建物・構築物	6	3	2																																																												
機械・運搬具	933	441	492																																																												
工具器具備品																																																															
合計	940	444	495																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																												
建物・構築物	6	4	1																																																												
機械・運搬具	973	493	479																																																												
工具器具備品																																																															
合計	979	498	481																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
建物・構築物	6	3	2																																																												
機械・運搬具	1,009	489	520																																																												
工具器具備品																																																															
合計	1,016	493	522																																																												
② 未経過リース料(中間)期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>502</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	187百万円	1年超	314	計	502	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	193百万円	1年超	295	計	488	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>332</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>529</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	196百万円	1年超	332	計	529																																										
1年以内	187百万円																																																														
1年超	314																																																														
計	502																																																														
1年以内	193百万円																																																														
1年超	295																																																														
計	488																																																														
1年以内	196百万円																																																														
1年超	332																																																														
計	529																																																														
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104百万円	減価償却費相当額	99	支払利息相当額	4	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	109	支払利息相当額	5	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	204	支払利息相当額	9																																										
支払リース料	104百万円																																																														
減価償却費相当額	99																																																														
支払利息相当額	4																																																														
支払リース料	114百万円																																																														
減価償却費相当額	109																																																														
支払利息相当額	5																																																														
支払リース料	213百万円																																																														
減価償却費相当額	204																																																														
支払利息相当額	9																																																														
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
2 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																															
① 未経過リース料(中間)期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43百万円	1年超	41	計	85	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32百万円	1年超	9	計	41	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	39百万円	1年超	23	計	63																																										
1年以内	43百万円																																																														
1年超	41																																																														
計	85																																																														
1年以内	32百万円																																																														
1年超	9																																																														
計	41																																																														
1年以内	39百万円																																																														
1年超	23																																																														
計	63																																																														
② 利息相当額の算定方法	<p>(注) 上記は、全て転貸リースによるものです。なお、借手側の残高は、おおむね同一であり、上記の借手側の注記1 ②未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(注) 同左</p> <p>同左</p>	<p>(注) 上記は、全て転貸リースによるものです。なお、借手側の残高は、おおむね同一であり、上記の借手側の注記1 ②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>同左</p>																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

満期保有目的の債券で時価のあるものは保有していません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,333	3,446	2,113	1,060	3,451	2,391	1,053	3,754	2,700

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結（連結）貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券			
①非上場株式 (百万円)		211	167
②中期国債ファンド (百万円)		10	10

(注)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券で時価のないものについて85百万円(非上場株式)減損処理を行っております。	その他有価証券で時価のないものについて38百万円(非上場株式)減損処理を行っております。	その他有価証券で時価のないものについて85百万円(非上場株式)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度)

「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製品販売等 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,847	6,706	72,554	—	72,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	543	548	(548)	—
計	65,853	7,249	73,102	(548)	72,554
営業費用	61,054	7,327	68,382	(548)	67,833
営業利益又は営業損失(△)	4,798	△78	4,720	—	4,720

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木工事の調査・企画・設計・施工・監理及び機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付並びに運転・整備等

製品販売等：製品・商品販売及び不動産事業

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製品販売等 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,816	5,503	78,319	—	78,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,068	1,070	(1,070)	—
計	72,818	6,571	79,389	(1,070)	78,319
営業費用	66,931	6,484	73,416	(1,070)	72,346
営業利益	5,886	86	5,973	—	5,973

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付並びに運転・整備及び建築・土木工事の設計・施工・監理等

製品販売等：製品・商品販売及び不動産事業

3 有形固定資産の減価償却方法の変更

(会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却費を計上しております。この償却方法の採用に伴い、従来の方と比べて「建設事業」の営業費用は35百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、「製品販売等」に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この償却方法の採用に伴い、従来の方と比べて「建設事業」の営業費用は75百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、「製品販売等」に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製品販売等 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	149,952	12,821	162,773	—	162,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	2,084	2,098	(2,098)	—
計	149,966	14,906	164,872	(2,098)	162,773
営業費用	140,022	14,691	154,714	(2,098)	152,615
営業利益	9,943	214	10,158	—	10,158

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 機械・電気設備及び計測制御システムの設計・製作・据付並びに運転・整備及び建築・
土木工事の設計・施工・監理等

製品販売等 : 製品・商品販売及び不動産事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高の割合がいずれも連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	276.74円	355.93円	317.98円
1株当たり中間(当期)純利益	41.99円	47.40円	79.02円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	22,512	29,113	25,987
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,710	27,921	24,944
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	801	1,192	1,042
普通株式の発行済株式数(千株)	78,465	78,465	78,465
普通株式の自己株式数(千株)	13	18	17
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	78,451	78,446	78,447

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	3,294	3,718	6,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,294	3,718	6,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,451	78,446	78,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

提出日現在、耐震強度偽装問題に関連して、当社が施工いたしました「グランドステージ川崎大師」の住民から、平成18年6月27日付にて当社は川崎市他4者ととも、不法行為を理由とする損害賠償請求訴訟(請求金額751百万円)を提起され、審理中であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		1,843		1,567		1,343	
2 受取手形	※4	3,349		2,288		4,460	
3 完成工事未収入金		23,789		25,358		30,588	
4 売掛金		2,269		2,230		2,299	
5 販売用不動産		1,587		1,038		1,300	
6 製品半製品		489		708		648	
7 未成工事支出金		27,968		23,527		24,035	
8 不動産事業支出金		833		665		665	
9 繰延税金資産		1,355		1,252		1,154	
10 その他		6,525		4,934		5,326	
貸倒引当金		△295		△466		△587	
流動資産合計			69,717 63.2		63,104 60.6		71,234 63.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	※1・2	6,053		5,912		5,854	
(2)機械装置	※1・2	5,933		6,692		5,609	
(3)土地	※2・5	15,860		15,920		15,819	
(4)その他	※1・2	2,007	29,855	1,652	30,178	3,082	30,366
2 無形固定資産			304		272		281
3 投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		5,216		5,529		5,238	
(2)その他		9,748		9,148		9,836	
貸倒引当金		△4,523	10,441	△4,050	10,627	△4,378	10,696
固定資産合計			40,601 36.8		41,078 39.4		41,345 36.7
資産合計			110,318 100		104,183 100		112,579 100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		15,495		14,184		15,599		
2		17,896		17,200		19,961		
3	※2	16,054		8,704		13,754		
4		1,734		2,055		3,446		
5		7,895		6,062		5,480		
6		1		11		1		
7		—		608		—		
8		213		307		311		
9		556		953		905		
10	※3	3,722		3,176		4,008		
			63,570	57.6	53,264	51.1	63,469	56.4
流動負債合計								
II 固定負債								
1		1,000		1,000		1,000		
2	※2	11,511		9,681		10,209		
3	※5	3,618		3,607		3,609		
4		11,723		12,258		12,519		
5		80		57		93		
6		—		280		290		
7		22		20		21		
			27,956	25.4	26,906	25.9	27,742	24.6
固定負債合計								
負債合計								
			91,527	83.0	80,170	77.0	91,212	81.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		5,468	4.9	5,468	5.2	5,468	4.9
2							
(1)		1,873		1,873		1,873	
		1,873	1.7	1,873	1.8	1,873	1.7
3							
(1)		8,033		11,336		10,301	
		8,033	7.3	11,336	10.9	10,301	9.1
4		△3	△0.0	△6	△0.0	△5	△0.0
		15,371	13.9	18,671	17.9	17,638	15.7
II 評価・換算差額等							
1		1,185	1.1	1,298	1.2	1,490	1.3
2	※5	2,233	2.0	4,042	3.9	2,238	2.0
		3,419	3.1	5,340	5.1	3,729	3.3
		18,791	17.0	24,012	23.0	21,367	19.0
		110,318	100	104,183	100	112,579	100

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
1 完成工事高		58,542		63,950		133,426	
2 製品販売等売上高		5,433	63,976	4,375	68,325	10,291	143,717
II 売上原価							
1 完成工事原価		51,586		55,535		118,961	
2 製品販売等売上原価		5,114	56,700	3,972	59,508	9,366	128,327
売上総利益							
1 完成工事総利益		6,956		8,414		14,465	
2 製品販売等総利益		319	7,275	402	8,817	924	15,389
III 販売費及び一般管理費			3,295	5.2	3,710	5.4	6,615
営業利益			3,980	6.2	5,107	7.5	8,774
IV 営業外収益							
1 受取利息		9		6		17	
2 その他	※1	142	151	0.2	147	0.2	278
V 営業外費用							
1 支払利息		202		187		394	
2 その他	※2	80	282	0.4	333	0.5	653
経常利益			3,848	6.0	4,921	7.2	8,400
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	14		—		—	
2 貸倒引当金戻入益		—		165		77	
3 関係会社整理損失 引当金戻入額		6		—		6	
4 関係会社事業損失 引当金戻入益		—		10		—	
5 その他		—	21	0.0	175	0.3	207
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—		7		2	
2 固定資産除却損	※5	9		24		82	
3 減損損失	※6	—		10		7	
4 不動産事業支出金等 評価損		261		—		261	
5 投資有価証券売却損		—		0		54	
6 投資有価証券評価損		85		38		85	
7 ゴルフ会員権評価損		70		7		66	
8 関係会社株式評価損		49		—		—	
9 その他		2	477	0.7	89	0.1	1,273
税引前中間(当期)純利益			3,392	5.3	5,007	7.4	7,334
法人税、住民税及び事業税		1,589		1,878		3,295	
法人税等調整額		△1,213	375	△259	1,618	△1,250	2,044
中間(当期)純利益			3,017	4.7	3,388	5.0	5,290

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	1,873	5,408	5,408	△ 2	12,747
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				△ 392	△ 392		△ 392
中間純利益				3,017	3,017		3,017
自己株式の取得						△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	2,625	2,625	△ 0	2,624
平成18年9月30日残高(百万円)	5,468	1,873	1,873	8,033	8,033	△ 3	15,371

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,396	2,233	3,630	16,377
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 392
中間純利益				3,017
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 210	—	△ 210	△ 210
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 210	—	△ 210	2,413
平成18年9月30日残高(百万円)	1,185	2,233	3,419	18,791

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	1,873	10,301	10,301	△ 5	17,638
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△ 549	△ 549		△ 549
中間純利益				3,388	3,388		3,388
土地再評価差額金取崩額				△ 1,804	△ 1,804		△ 1,804
自己株式の取得						△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	1,034	1,034	△ 1	1,033
平成19年9月30日残高(百万円)	5,468	1,873	1,873	11,336	11,336	△ 6	18,671

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,490	2,238	3,729	21,367
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△ 549
中間純利益				3,388
土地再評価差額金取崩額				△ 1,804
自己株式の取得				△ 1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 192	1,804	1,611	1,611
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 192	1,804	1,611	2,645
平成19年9月30日残高(百万円)	1,298	4,042	5,340	24,012

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	1,873	5,408	5,408	△ 2	12,747
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△ 392	△ 392		△ 392
当期純利益				5,290	5,290		5,290
土地再評価差額金取崩額				△ 4	△4		△ 4
自己株式の取得						△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	4,893	4,893	△ 2	4,891
平成19年3月31日残高(百万円)	5,468	1,873	1,873	10,301	10,301	△ 5	17,638

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,396	2,233	3,630	16,377
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△ 392
当期純利益				5,290
土地再評価差額金取崩額				△ 4
自己株式の取得				△ 2
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	93	4	98	98
事業年度中の変動額合計 (百万円)	93	4	98	4,989
平成19年3月31日残高(百万円)	1,490	2,238	3,729	21,367

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②製品半製品 主として移動平均法による原価法</p> <p>③販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>④不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>⑤材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②製品半製品 同左</p> <p>③販売用不動産 同左</p> <p>④不動産事業支出金 同左</p> <p>⑤材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②製品半製品 同左</p> <p>③販売用不動産 同左</p> <p>④不動産事業支出金 同左</p> <p>⑤材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が35百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が74百万円、営業利益が75百万円、経常利益及び税引前中間純利益が76百万円それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>———</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、完成工事高に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、年間業績賞与額のうち、当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成19年4月の制度の見直しにより、業績連動賞与を導入しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>———</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(10,868百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(10,868百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 金利変動等によるキャッシュフロー変動の可能性のある負債(借入金)のうち、キャッシュフローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は、実需に伴うリスクヘッジのための取引に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュフロー変動額の累計を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,791百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,367百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																												
<p>1 ※1 有形固定資産 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">47,265百万円</p>	<p>1 ※1 有形固定資産 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">47,302百万円</p>	<p>1 ※1 有形固定資産 減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">47,749百万円</p>																																												
<p>2 ※2 担保資産</p> <p>下記の資産は、短期借入金124百万円(長期借入金からの振替分124百万円含む)及び長期借入金646百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,878</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,679</td> </tr> </table>	建物	1,104百万円	機械装置	3,878	土地	1,190	その他	506	計	6,679	<p>2 ※2 担保資産</p> <p>下記の資産は、短期借入金124百万円(長期借入金からの振替分124百万円含む)及び長期借入金521百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,021</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,730</td> </tr> </table>	建物	1,038百万円	機械装置	3,021	土地	1,190	その他	480	計	5,730	<p>2 ※2 担保資産</p> <p>下記の資産は、短期借入金124百万円(長期借入金からの振替分124百万円含む)及び長期借入金584百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,437</td> </tr> </table>	建物	1,077百万円	機械装置	3,695	土地	1,190	その他	474	計	6,437														
建物	1,104百万円																																													
機械装置	3,878																																													
土地	1,190																																													
その他	506																																													
計	6,679																																													
建物	1,038百万円																																													
機械装置	3,021																																													
土地	1,190																																													
その他	480																																													
計	5,730																																													
建物	1,077百万円																																													
機械装置	3,695																																													
土地	1,190																																													
その他	474																																													
計	6,437																																													
<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)太豊</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>テクノス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)たいほく</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>(株)太東</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>(株)太九</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>太広産業(株)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>諸口 (住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248</td> </tr> </table>	(株)太豊	36百万円	テクノス		(株)たいほく	29	(株)太東	7	(株)太九	21	太広産業(株)	0	諸口 (住宅ローン)	153	計	248	<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)たいほく</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)太東</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>(株)太九</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>太広産業(株)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>諸口 (住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td> </tr> </table>	(株)たいほく	2百万円	(株)太東	5	(株)太九	11	太広産業(株)	0	諸口 (住宅ローン)	125	計	145	<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)太東</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)太豊</td> <td></td> </tr> <tr> <td>テクノス</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>(株)たいほく</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>(株)太九</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>太広産業(株)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>諸口 (住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td> </tr> </table>	(株)太東	6百万円	(株)太豊		テクノス	13	(株)たいほく	8	(株)太九	16	太広産業(株)	0	諸口 (住宅ローン)	142	計	187
(株)太豊	36百万円																																													
テクノス																																														
(株)たいほく	29																																													
(株)太東	7																																													
(株)太九	21																																													
太広産業(株)	0																																													
諸口 (住宅ローン)	153																																													
計	248																																													
(株)たいほく	2百万円																																													
(株)太東	5																																													
(株)太九	11																																													
太広産業(株)	0																																													
諸口 (住宅ローン)	125																																													
計	145																																													
(株)太東	6百万円																																													
(株)太豊																																														
テクノス	13																																													
(株)たいほく	8																																													
(株)太九	16																																													
太広産業(株)	0																																													
諸口 (住宅ローン)	142																																													
計	187																																													
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>※3 流動負債・その他</p> <p>消費税及び地方消費税については仮払消費税等及び仮受消費税等として処理し相殺して流動負債「その他」に含めて計上しています。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>※3 流動負債・その他</p> <p>同左</p>	—————																																												

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>5 ※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 146百万円</p>	<p>5 ※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 366百万円</p>	<p>4 ※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 1,007百万円</p>
<p>6 ※5 事業用土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の中間会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,161百万円</p>	<p>6 ※5 事業用土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の中間会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,247百万円</p>	<p>5 ※5 事業用土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,139百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1 ※1 その他のうち主な内訳 受取配当金 66百万円	1 ※1 その他のうち主な内訳 受取配当金 53百万円	1 ※1 その他のうち主な内訳 受取配当金 85百万円																																
2 ※2 その他のうち主な内訳 売掛債権譲渡損 42百万円 受取手形譲渡損 9	2 ※2 その他のうち主な内訳 売掛債権譲渡損 104百万円 受取手形譲渡損 5	2 ※2 その他のうち主な内訳 売掛債権譲渡損 109百万円 受取手形譲渡損 17																																
3 ※3 固定資産売却益の主な内訳 機械装置他 14百万円	—————	—————																																
—————	3 ※4 固定資産売却損の主な内訳 建物他 7百万円	3 ※4 固定資産売却損の主な内訳 土地他 2百万円																																
4 ※5 固定資産除却損の主な内訳 建物他 9百万円	4 ※5 固定資産除却損の主な内訳 機械装置他 24百万円	4 ※5 固定資産除却損の主な内訳 建物他 82百万円																																
—————	5 ※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	5 ※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分見込</td> <td>土地他</td> <td>東京都 新宿区</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 姫路市他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	処分見込	土地他	東京都 新宿区	5	遊休	土地	兵庫県 姫路市他	4	合 計			10	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 姫路市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 富津市他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	兵庫県 姫路市	4	遊休	土地	千葉県 富津市他	2	合 計			7
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
処分見込	土地他	東京都 新宿区	5																															
遊休	土地	兵庫県 姫路市他	4																															
合 計			10																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																															
遊休	土地	兵庫県 姫路市	4																															
遊休	土地	千葉県 富津市他	2																															
合 計			7																															
	<p>処分見込資産については、従来賃貸不動産としておりましたが、処分することとなり、損失となることが確定したため、また遊休資産については今後の利用価値もないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部・支店別を基本単位とし、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>なお、平成19年6月28日付組織改正に伴い、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、資産のグルーピングを見直しました。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額を適用しており、土地の評価にあたっては公示価格に基づいた時価を適用しております。</p>	<p>上記の土地については、現在遊休資産としております。今後の利用価値もないため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>支店別を基本とし、製品販売部門においては工場を単位とし、賃貸用不動産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額を適用しており、評価にあたっては公示価格に基づいた時価を適用しております。</p>																																

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>5 過去1年間の売上高</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度下期</td> <td>81,929百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>63,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,905</td> </tr> </table>	前事業年度下期	81,929百万円	当中間期	63,976	計	145,905								
前事業年度下期	81,929百万円													
当中間期	63,976													
計	145,905													
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45</td> </tr> </table>	有形固定資産	829百万円	無形固定資産	45	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,017百万円	無形固定資産	40	<p>5 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,734百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>87</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,734百万円	無形固定資産	87
有形固定資産	829百万円													
無形固定資産	45													
有形固定資産	1,017百万円													
無形固定資産	40													
有形固定資産	1,734百万円													
無形固定資産	87													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	13,030	531	—	13,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 531株

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,358	1,630	—	18,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,630株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,030	4,328	—	17,358

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,328株

[次へ](#)

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額									
建物	6	3	2	建物	6	4	建物	6	3
機械装置	139	81	57	機械装置	109	75	機械装置	123	72
車輛	346	123	222	車輛	421	173	車輛	397	143
運搬具				運搬具			運搬具		
工具器具・備品	222	120	101	工具器具・備品	215	123	工具器具・備品	218	116
合計	713	329	384	合計	752	376	合計	745	408
②未経過リース料(中間)期末残高相当額	一年以内	153百万円		一年以内	150百万円		一年以内	158百万円	
	一年超	235		一年超	230		一年超	254	
	計	389		計	380		計	413	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	86百万円		支払リース料	93百万円		支払リース料	175百万円	
	減価償却費相当額	82		減価償却費相当額	89		減価償却費相当額	167	
	支払利息相当額	3		支払利息相当額	4		支払利息相当額	7	
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		
⑤利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価があるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

提出日現在、耐震強度偽装問題に関連して、当社が施工いたしました「グランドステージ川崎大師」の住民から、平成18年6月27日付にて当社は川崎市他4者とともに、不法行為を理由とする損害賠償請求訴訟(請求金額751百万円)を提起され、審理中であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第89期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

太平工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望月正芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井紀彰
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西川裕康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山賢一
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

太平工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望 月 正 芳 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

太平工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 望月正芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻井紀彰
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西川裕康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山賢一
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

太平工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 正 芳 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。